

# 第66期 決算公告

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

第四証券株式会社

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,707,570	流動負債	6,667,708
現金・預金	6,094,585	信用取引負債	113,984
預託金	5,700,000	信用取引借入金	46,323
顧客分別金信託	5,700,000	信用取引貸証券受入金	67,661
トレーディング商品	51,049	預り金	5,818,052
商品有価証券等	51,049	受入保証金	439,217
約定見返勘定	257,704	未払金	8,493
信用取引資産	1,508,269	未払費用	130,351
信用取引貸付金	1,469,019	未払法人税等	57,992
信用取引借証券担保金	39,250	賞与引当金	93,869
短期差入保証金	2,000	役員賞与引当金	4,200
前払金	106	リース債務	1,546
前払費用	4,602	固定負債	2,104,853
未収入金	3,539	繰延税金負債	1,520,169
未収収益	47,232	退職給付引当金	384,747
繰延税金資産	38,479	役員退職慰労引当金	13,400
固定資産	6,902,270	リース債務	4,006
有形固定資産	1,211,395	長期未払金	182,530
建物	278,718	特別法上の準備金	12,711
器具・備品	12,298	金融商品取引責任準備金	12,711
土地	580,780	負債合計	8,785,273
リース資産	5,553	純 資 産 の 部	
その他	334,044	科 目	金 額
無形固定資産	15,909	株主資本	8,338,783
電話加入権	11,840	資本金	600,000
ソフトウェア	3,975	資本剰余金	4,000
その他	93	資本準備金	4,000
投資その他の資産	5,674,965	利益剰余金	7,734,783
投資有価証券	5,541,118	利益準備金	146,000
社内長期貸付金	300	その他利益剰余金	7,588,783
長期差入保証金	30,803	別途積立金	5,140,000
長期前払費用	38,413	繰越利益剰余金	2,448,783
その他	79,329	評価・換算差額等	3,485,782
貸倒引当金	△15,000	その他有価証券評価差額金	3,485,782
		純資産合計	11,824,566
資産合計	20,609,840	負債・純資産合計	20,609,840

## 損 益 計 算 書

〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕  
〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,590,166
受 入 手 数 料	1,404,029	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,165,991	
金 融 収 益	20,146	
金 融 費 用		4,106
純 営 業 収 益		2,586,060
営 業 費 用		2,522,841
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,522,841	
営 業 利 益		63,218
営 業 外 収 益		190,224
投 資 有 価 証 券 受 取 配 当 金	180,134	
雑 益	10,089	
営 業 外 費 用		85
雑 損	85	
経 常 利 益		253,356
特 別 利 益		389,317
投 資 有 価 証 券 売 却 益	385,673	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 益	3,643	
特 別 損 失		8,179
固 定 資 産 除 却 損	4	
固 定 資 産 売 却 損	8,175	
税 引 前 当 期 純 利 益		634,494
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		185,218
法 人 税 等 調 整 額		△4,075
当 期 純 利 益		445,201

## 株主資本等変動計算書

〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕  
〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	2,418,464	7,704,464	8,308,464
当期変動額								
剰余金の配当						△414,881	△414,881	△414,881
当期純利益						445,201	445,201	445,201
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	30,319	30,319	30,319
当期末残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	2,448,783	7,734,783	8,338,783

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,041,387	4,041,387	12,349,852
当期変動額			
剰余金の配当			△414,881
当期純利益			445,201
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△555,604	△555,604	△555,604
当期変動額合計	△555,604	△555,604	△525,285
当期末残高	3,485,782	3,485,782	11,824,566

# 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

## 〔重要な会計方針に関する事項に関する注記〕

### 1. 所有有価証券の評価方法

トレーディング商品 時価法

その他有価証券

時価のあるもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く）定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

#### （2）無形固定資産（リース資産を除く）定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

#### （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

#### （1）貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### （2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法で算出した支給見込額を計上しております。

#### （3）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### （4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

#### （5）役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### （6）金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づく方法により、金融商品取引責任準備金を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 減価償却に関する会計基準

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正にかかる減価償却方法の変更に  
関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当会計  
期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係  
る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更によ  
る影響は軽微であります。

**【表示方法の変更に関する注記】**

(損益計算書)

為替差損益(「為替差損」101,181 千円)は、従来、金融収益または金融費用に含め  
て表示しておりましたが、新基幹システム導入を契機として実態をより反映した計  
上科目への見直しを行い、当事業年度より、トレーディング損益に含めて表示して  
おります。なお、前事業年度の為替差損は 5,826 千円です。

**【追加情報に関する注記】**

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平  
成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成 28 年 4 月 1 日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へと  
移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1  
号)を適用しております。

**【貸借対照表に関する注記】**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

土地	542,291 千円
建物	201,461 千円
計	743,752 千円

上記に対応する債務

上記資産には根抵当権が設定されていますが、当事業年度末  
において借入金はありません。

(2) 信用取引借入金の担保に供している資産

投資有価証券 263,054 千円

上記に対応する債務

信用取引借入金 46,323 千円

2. 担保として差し入れた有価証券の時価額(上記 1. を除く。)

信用取引貸証券 65,938 千円

信用取引借入金の本担保証券 47,010 千円



## 〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	117,375	千円
長期未払金	55,680	千円
減損損失	33,327	千円
賞与引当金	29,188	千円
減価償却超過額	9,678	千円
有価証券評価減	7,568	千円
その他	24,970	千円
繰延税金資産小計	277,790	千円
評価性引当額	△239,310	千円
繰延税金資産合計	38,479	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,520,169	千円
繰延税金負債合計	1,520,169	千円
繰延税金負債の純額	1,481,689	千円

## 〔金融商品に関する注記〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

信用取引資産及び信用取引負債に係る顧客の信用リスクは、顧客管理に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は主として短期運転資金であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	6,094,585	6,094,585	—
(2) 預託金	5,700,000	5,700,000	—
(3) 信用取引資産	1,508,269	1,508,269	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,440,092	5,440,092	—
(5) 預り金	(5,818,052)	(5,818,052)	—
(6) 受入保証金	(439,217)	(439,217)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 預託金及び(3) 信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は証券業協会が公表する価格によっております。

(5) 預り金及び(6) 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価の情報の「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。  
(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式 (※)	101,026
合 計	101,026

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社 第四銀行	被所有 直接 100%	営業上の 取引	仲介手数料 の支払	339,074	未払 費用	60,955

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(単位：千円)

(注1) 上記関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

仲介手数料の支払に係る料率については、取引条件を勘案して交渉により決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 2,994 円 31 銭
2. 1株当たり当期純利益 112 円 73 銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

記載すべき事項はありません。